

2 受入れる地域社会の多様性と資源

(1) 地域社会が置かれている環境

外国人住民と同様に、彼らを受入れている自治体・地域社会の状況も一概ではありません。自治体規模、人口や財政状況、地域の産業、在留資格の構成、歴史的経緯など、さまざまな要素が受入れの環境に影響しており、また、取り組むべき課題も多岐に渡ります。在留資格をもとに、二つの就労型（非専門職／専門職）、留学生型、定住・永住型、ミックス型の五つに分けて考えてみましょう。

単身かつ数年の滞在期間が多い、技能実習や特定技能の在留資格で滞在する外国人住民の数が多く、地方部が日本には多くあります。この就労型（非専門職）では、地域と外国人住民の関係が希薄になりやすいため、両者のつながりを作りニーズを把握することが求められます。地方部でも、都市、農村部、漁村部などでは利用できる資源も異なりますが、地域の企業や経済界がまちづくりのパートナーとなることが期待できます。

関係の希薄さについては、留学生を相対的に多く受入れている自治体、すなわち留学生型にも同じことが言えるでしょう。したがって、地域住民との交流の機会を増やす試みも有効です。また、大学など教育機関に所属する留学生にとっては、所属先から生活やコミュニケーション上の支援を得やすい環境にいます。近年は、自治体や企業との連携による就労支援も増えています。

技術・人文知識・国際業務等の家族帯同が可能な就労資格者の割合が高い地域社会もあります。この就労型（専門職）で

は、外国籍児童の教育について考える必要が生じやすいといえます。家族の社会参加を促す支援も望まれます。

日本には定住者や永住者が多く暮らす地域もあります。特別永住者である在日コリアンや来日時期が比較的早い南米系日系人が外国人住民の多数を占める地域では特に、高齢者福祉という支援ニーズが顕著です。定住者や永住者は就労に制限がないために自営業者も多く、そのような事業所を含むエスニック・コミュニティの相互扶助とネットワークは、共生支援を充実させるうえでも有用です。

多様な在留資格を有する外国人住民が暮らしている大都市はミックス型です。大都市では、自治体や地域国際化協会（国際交流協会）、NPOなどにより支援体制を比較的充実させやすい環境にあります。しかし暮らしている外国人住民の数が多くその属性がさまざまである分、児童生徒への教育支援から高齢者福祉まで支援ニーズも細分化されています。

(2) 地域社会の資源の活用

「はじめに」で示した以下の図表0-3は、地域社会の資源と各節との関係を表したものです。その周りに置かれているのは、共生のための地域社会の資源の提供者です。自治体、国際交流協会、企業、NPOやボランティア団体、大学を含む教育機関、宗教施設やエスニック・コミュニティなど立場はさまざまですが、地域に固有のニーズの把握とともに、それぞれの役割を理解し、共生のため連携体制を整えることが求められます。また、外国人住民をめぐる課題

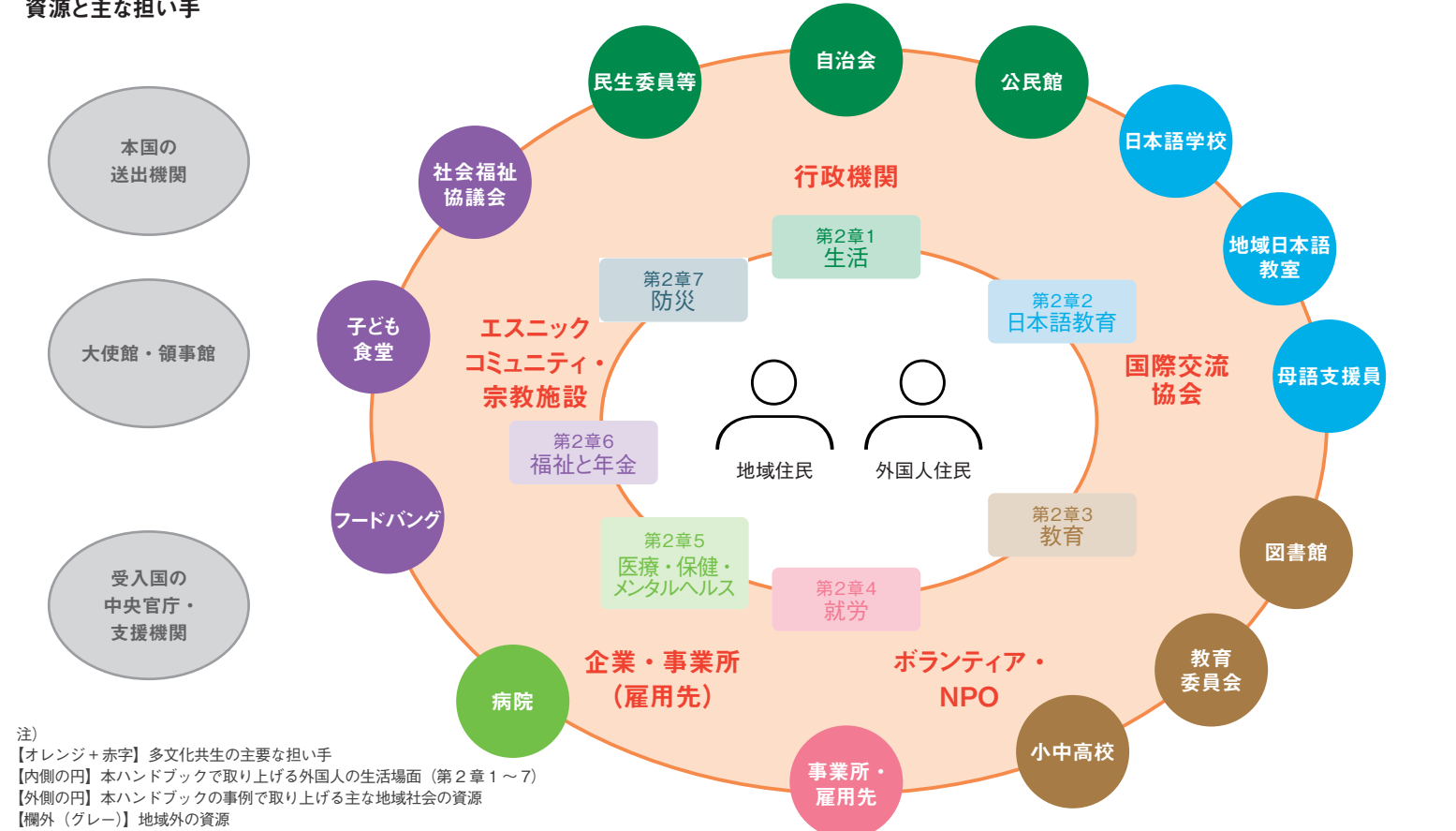
は、日本人と同様に、生活、教育、就労、社会参加など多岐にわたり、ライフステージに応じて変わりうるため、支援の担い手の間での効率的な分業や協業が望まれます。

自治体においては、共生施策に携わる部署や人員の規模、年間に投入できる予算額、多文化共生推進プランなどの策定状況、共生に対する首長や議会の姿勢などにより、共生のための対応の

範囲や大きさが異なります。地域に資源が限られている場合は、都道府県や近接自治体との広域連携により支援を展開する可能性を考えましょう。

このハンドブックでも、地域社会の資源を活用するための考え方や取り組み方、そして実際に試みられている複数の事例を紹介しています。

(図表0-3)
活用可能な地域社会の資源と主な担い手



注)
【オレンジ+赤字】 多文化共生の主要な担い手
【内側の円】 本ハンドブックで取り上げる外国人の生活場面（第2章1～7）
【外側の円】 本ハンドブックの事例で取り上げる主な地域社会の資源
【欄外（グレー）】 地域外の資源

(3) このハンドブックで紹介する事例について

このハンドブックで紹介する27の事例を概観すると、以下のとおりです。それぞれの事例が、その地域のもつ資源（NPOや自治会、企業等）を生かした取り組みとなっています。

①人口5万人未満の市区町村の事例

2025年12月時点で市区町村の国際交流協会を持たず、NPOや市民社会組織、企業と連携している事例は、熊本県玉名郡玉東町 **case 3** です。玉東町は隣接する玉名市のNPOとの連携から、玉東町民との連携を深めました。福岡県荊田町 **case 12** は町内の外国人住民に技能実習、特定技能等の在留資格で働く人たちが多くことから、地元の企業の参加を得て、荊田町多文化共生推進協議会を設立し、取り組みを進めています。徳島県板野郡北島町 **case 24** は、町の外国人住民に、技能実習、永住者、留学生等多様な在留資格の人たちがいる状況で、町と地元NPOが連携を進めている事例ですが、2024年に北島町国際交流協会が設立されています。市の図書館から日本語教室の活動を立ち上げたのが、熊本県菊池市 **case 13** です。

②人口5万人以上の市区町村の事例

自治体と国際交流協会の連携に基づく事例は、千葉県印西市 **case 2**、北海道函館市 **case 8**、三重県鈴鹿市 **case 10**、滋賀県草津市 **case 22** です。印西市国際交流協会は、増えつつある技術・人文知識・国際業務の労働者の家族滞在の資格で在留する外国人住民の子どもおよび保護者のための活動を始めています。小・中学校教育について、市教育委員会、国際交流協会、大学との連携に始まり、国の制度を活用して外部の専門

家を招いたのが新潟県上越市の事例です **case 14**。

NPOの活動を基に市区町村と連携している事例は、熊本県天草市のワールドフレンズ天草 **case 1**、静岡県浜松市のフィリピンナガイサ **case 11**、東京都新宿区の在日韓国人福祉会 **case 21** が挙げられます。

市と地元企業や自治会との連携事例が、愛媛県今治市 **case 9** **case 25** です。地元企業の活動を基に市区町村と連携している事例が北海道苫小牧市のHISAE日本語学校 **case 16** です。

③都道府県の事例

県が国際交流協会との連携で県内施設への通訳派遣と多言語情報発信を行っているのが、（公財）佐賀県国際交流協会 **case 4** です。また、佐賀県ではNPOとの連携によりウクライナ避難民の受入れや災害時の調整を県、佐賀市、NPOと効果的に行っています。その事例が（認定NPO）地球市民の会 **case 5** です。県とNPOの連携による災害時の調整から、平時からの外国人住民との関係づくりを行っているのが、（NPO）くまもと災害ボランティア団体ネットワーク **case 27** です。

教育分野では、高校教育では地域ボランティアやNPOとの連携で効果的な活動を進める学校を、県が大学との連携を含めてサポートをしたり、県内の他の学校に広める取り組みをしています **case 15**。

県国際交流協会による医療通訳の配置の事例が、三重県立大学医学部附属病院・（公財）三重県国際交流財団 **case 20** です。

外国人材に選ばれる県となることを目指して、産業界、行政と外国人コミュニティのネットワークを形成している事例が、Kumamoto Kurasu **case 6** です。

④企業、NPO、学会の事例

このハンドブックでは、企業やNPO、学会の活動が地域社会に貢献している事例も掲載しています。企業が現地に人材育成のための学校を設立した例が桜十字グループ **case 7** です。都市部でNPOがつなぐ、気軽に相談できる関係づくりの事例が（NPO）アジア人文文化交流促進協会 **case 17**、災害時の外国人被災者支援の取り組みが（NPO）多文化協働ネットワーク **case 22**、外国人当事者の力を生かす取り組みが（NPO）神戸定住外国人支援センター **case 25** です。外国人患者等および受入れ医療機関の双方に資する専門家育成のための、学会による自主的な資格づくりの取り組みが国際臨床医学会 **case 19** です。



(図表1-4) このハンドブックで取り上げる事例における自治体の基礎情報と連携先

No.	分野	自治体名	人口	外国人 住民比率	主な産業	団体名	連携先					
							自治体	国際交 流協会	NPO	大学	企業	EC*
1	基礎自治体-調整・連携	熊本県天草市	7万人	0.9%	水産業	ワールドフレンズ天草	○		○			
2	基礎自治体-調整・連携	千葉県印西市	11万人	3.3%	水産業	印西市国際交流協会	○	○				
3	基礎自治体-調整・連携	熊本県玉名郡玉東町	5千人	1.3%	農業	玉東町/Orange Network	○		○			
4	都道府県-広域連携	佐賀県	78万人	1.5%	農・水産業・ 製造業	(公財)佐賀県国際交流協会	○	○				
5	支援者コーディネーション	佐賀県	78万人	1.5%	農・水産業・ 製造業	(認定NPO)地球市民の会	○		○			
6	支援者コーディネーション	熊本県	168万人	1.8%	製造業、農業	Kumamoto Kurasu	○	○	○		○	
7	受け入れ留意点	熊本県	168万人	1.8%	製造業、農業	桜十字グループ					○	
8	生活	北海道函館市	23万人	0.9%	製造業	函館市・(一財)北海道国際交流センター	○	○	○			
9	生活	愛媛県今治市	15万人	3.0%	製造業	今治市	○					○
10	生活	三重県鈴鹿市	19万人	5.5%	製造業	鈴鹿市	○	○				○
11	日本語教育	静岡県浜松市	78万人	3.8%	製造業	(NPO)フィリピンナガイサ		○				○
12	日本語教育	福岡県苅田町	3.7万人	4.2%	製造業	苅田町	○				○	
13	日本語教育	熊本県菊池市	4.6万人	3.3%	農林業	菊池市	○					
14	教育	新潟県上越市	17万人	1.4%	製造業	上越市・(公社)上越国際交流協会・ 上越教育大学	○	○		○		
15	教育	茨城県	279万人	3.8%	製造業	県立石下紫峰高校・ (認定NPO)茨城NPOセンター・ commons	○		○	○	○	○
16	就労	北海道苫小牧市	16万人	1.0%	製造業	HISAE日本語学校	○			○	○	
17	就労	秋田県秋田市	29万人	0.6%	製造業	Pour Bébé/秋田県秋田市/ ハローワーク秋田マザーズコーナー	○		○			
18	医療・保健・メンタルヘルス	大阪府	877万人	4.1%	サービス業、 製造業	国際臨床医学会			○			
19	医療・保健・メンタルヘルス	東京都	1,428万人	5.4%	サービス業	(NPO)アジア人文文化交流促進協会			○			
20	医療・保健・メンタルヘルス	三重県	169万人	4.1%	製造業	三重大学医学部附属病院・ (公財)三重県国際交流財団		○		○		
21	福祉と年金	東京都新宿区	35万人	14.4%	サービス業	在日韓国人福祉会			○			
22	防災	滋賀県草津市	14万人	2.7%	製造業	草津市	○	○				○
23	防災	石川県金沢市	45万人	1.6%	製造業	(NPO)多文化協働ネットワーク			○			
24	防災	徳島県板野郡北島町	2.4万人	0.7%	製造業	北島町/(NPO)YOU & ゆう	○		○			
25	防災	愛媛県今治市	15万人	3.0%	製造業	四国電熔工業株式会社	○				○	○
26	防災	兵庫県神戸市	148万人	4.3%	製造業	(NPO)神戸定住外国人支援センター	○		○			○
27	防災	熊本県	168万人	1.8%	製造業、農業	(NPO)くまもと災害ボランティア 団体ネットワーク	○		○			

注) 人口は、各自治体の2025年12月時点のデータによる。 EC*) エスニック・コミュニティ

